

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第二部 経営労務と労使関係

III 労使交渉と労働争議

2 労働争議

1 八六年の特徴

争議件数・参加人員とも最低を更新

労働大臣官房政策調査部『昭和六一年労働争議統計調査年報告』によれば、一九八六年の総争議件数は二〇〇二件、総参加人員一四九万八〇〇〇人で、前年若干増加した件数は対前年比二八二四件減(五八・五%減)、総参加人員は一七五万一〇〇〇人減(五三・九%減)という、ここ数年間でも例をみない大幅減少となった(第36表)。このうち争議行為をともなう争議件数は一四三九件、行為参加人員は四六万三〇〇〇人で、前年より大幅に減少、また、争議行為をともなわない争議も、あいかわらず減少傾向がつづいている。

これを形態別にみると、「半日以上の同盟罷業」は六二〇件、行為参加人員一万八〇〇〇人、労働損失日数二五万二〇〇〇日で、前年に比べ件数は七件(一・〇%)、行為参加人員は五〇〇〇人(四・三%)、労働損失日数は五〇〇〇日(一・九%)と、前年増加した件数をふくめていずれも減少し、行為参加人員、労働損失日数は、調査開始(一九四六年)以来の最低を八四年から連続して更新している(第37表)。

また、参加人員一人当たりの労働損失日数は二・一四日で前年の二・〇八日を上回っている。これは春季賃上げ争議以外での一人当たりの労働損失日数(二・七八日)が前年(二・一四日)を上回ったことによる。

過半数は春闘時に集中するも、前年比で大幅減

一九八六年中の労働争議の参加人員を月別にみると、例年どおり春闘時の四月、秋闘時の一月に山があった。しかし、八五年の三月は「年金制度改悪反対」の要求をかかげた総評の統一行動、四月には春闘共闘会議が設定した官民統一ストが行われ、行為参加人員が増加したことと比べて、春闘時はもちろんのこと、ほとんどの月で参加人員が減少している。

その春闘であるが、総争議件数は九〇七件、総参加人員は九六万九〇〇〇人で、前述の理由で増加した前年と比べて、件数で六一・六%減、参加人員で四六・五%減と大幅な減少を示している。

これを争議行為をともなう争議でみると、件数は八三九件、参加人員は二四万人で、前年(二二七七件、七四万二〇〇〇人)に比べて大幅に減少した。また、このうち「半日以上同盟罷業」は、件数三八一件、参加人員七万八〇〇〇人、労働損失日数は一四万一〇〇〇日で、前年に比べ、件数は一三・七%の増加、参加人員、労働損失日数も各々四・〇%減、一五・六%減と減少率は低かった。しかし、「半日未満の同盟罷業」は、前年、公務員スト等により件数、参加人員が二〇〇%以

上増加したが、一九八六年はいずれも七〇%以上の大幅減少を示している(第38表)。

年間争議に占める春季賃上げ争議の割合をみると、総争議では件数で四五・三%、参加人員で六四・七%、また、争議行為をともなう争議では、件数で五八・三%、参加人員で五一・八%となっており、前年にひきつづき過半数が春闘時に集中している(第38表)。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---